

甲府市では庁舎の建替えを計画しています

建替えの必要性

- 耐震性の不足…現在の庁舎は、地震で倒壊する恐れがあります。
- 窓口の分散化…市民窓口が複数の建物に分散し、ご不便をかけています。
- 施設の老朽化…機能の低下や障害の発生による維持管理費が膨らんでいます。

現在の庁舎の状況



小・中・高等学校の耐震化は、平成23年度で完了します。

市立の学校の校舎等は、平成16年度に学校施設耐震化整備計画を策定し、次代を担う子どもたちのため優先的に耐震化を進めてきました。この結果、平成23年度をもって校舎、体育館の建替え及び耐震改修が完了する目的が立ちました。



舞鶴小



玉諸小



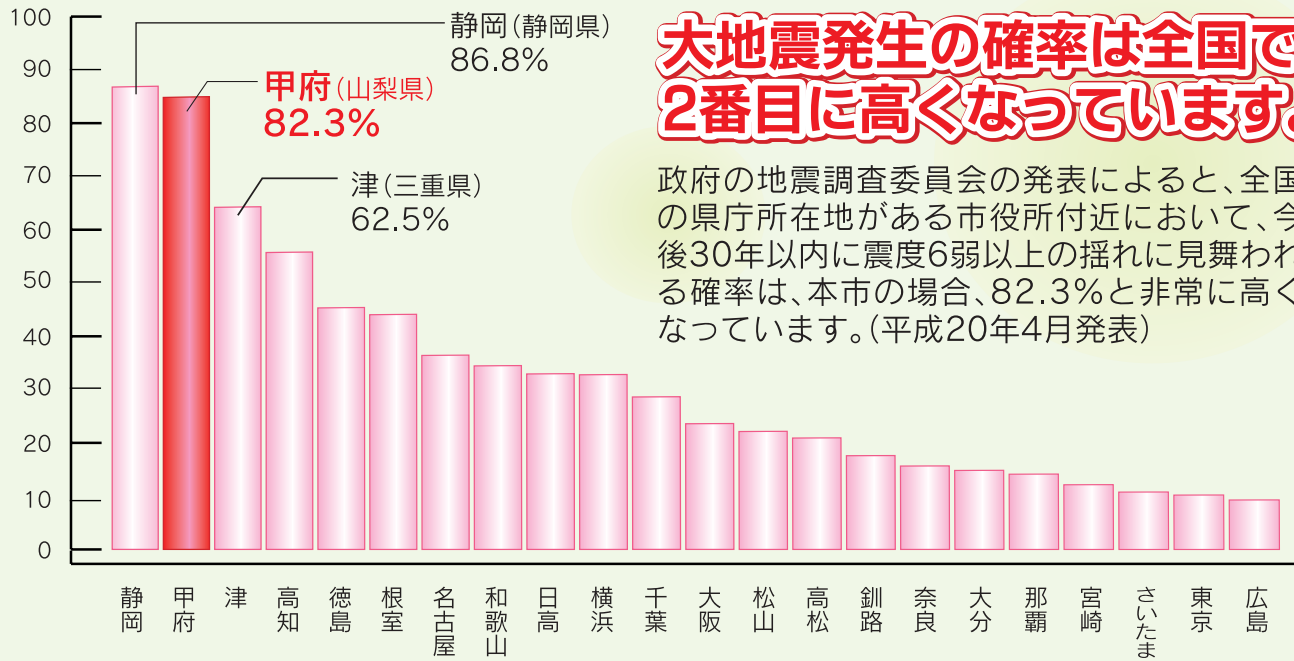
大里小



貢川小



相川小

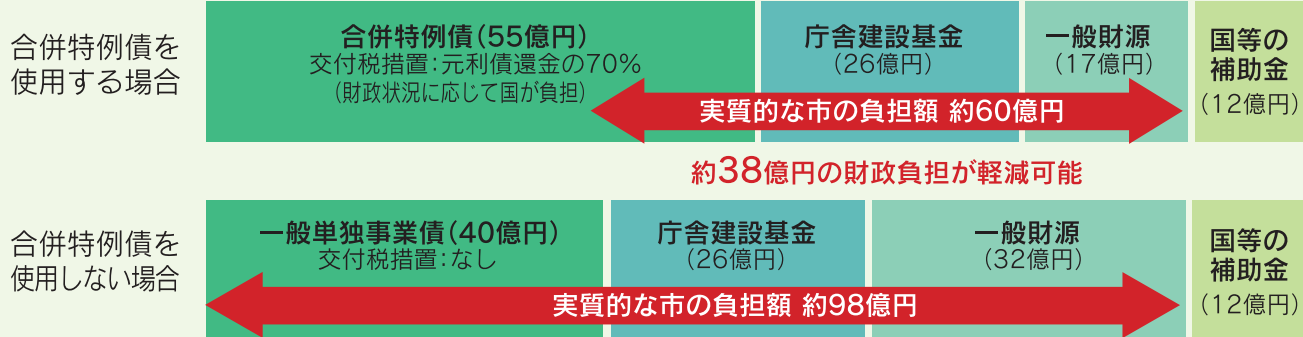


大地震発生の確率は全国で2番目に高くなっています。

政府の地震調査委員会の発表によると、全国の県庁所在地がある市役所付近において、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、本市の場合、82.3%と非常に高くなっています。(平成20年4月発表)

建設費の負担が軽減されます。合併特例債を活用することで、財政負担が38億円軽くなります。

合併特例債とは、合併した市町村が合併後10年間(本市の場合は、平成27年度まで)に限り使用できる大変有利な地方債です。元利償還金の70%が地方交付税で措置(国が負担)されます。建替えのための総事業費110億円について、合併特例債を使用する場合と、しない場合で比較してみます。



本市経済への波及効果は158億円が期待できます。

山梨県産業連関表による試算では、公共工事に110億円を投資した場合の経済波及効果は158億円になります。

